

平成30年度 事業計画

国の政策として、日銀がマイナス金利を打ち出してしばらく経過しておりますが、大手企業、特に海外進出している企業は、多くの利益を上げているようであります。昨今では、アメリカ、日本とも株価は上昇し、バブル経済を上まわる状況とマスコミは報じていますが、国内の中小企業は、その恩恵には受けられず、また、私たち一般市民の生活も豊かになっているとはいえない現状です。それどころか、子どもの貧困が増えているという、あってはならない現実があります。この現実を国として重く受けとめてもらい経済政策の方向を考えてほしいと考えます。

資産運用も、相変わらず少額利益となっており、投資の仕方を変える時期にきているように思います。

今後、私共もさらに考え努力をし、又、会員の皆様方にもご理解ご協力をよろしくお願い致します。

退職金部門

- (1) 退職給付金の交付 毎月20日
- (2) 標準給与基礎届の調査 8月上旬
- (3) 助成金陳情 12月
- (4) 退職予定者の調査 1月中旬

貸付部門

- (1) 貸付事業については12,000万円とする
(短期貸付 7,000万円 ・ 長期貸付 3,000万円 ・ 非会員貸付2,000万円)
- (2) 今年度も引き続き“特別融資”の利用を推進する
- (3) 会の主旨を理解していただき出資協力を願う